

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		当期 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	1,027,630	100.0	1,071,568	100.0	43,937	4.3
売上原価	532,714	51.8	540,225	50.4	7,511	1.4
売上総利益	494,916	48.2	531,343	49.6	36,426	7.4
販売費及び一般管理費	390,909	38.1	411,736	38.4	20,826	5.3
営業利益	104,006	10.1	119,606	11.2	15,599	15.0
営業外収益	(14,653)	1.4	(10,592)	1.0	(△ 4,061)	△ 27.7
受取利息及び配当金	2,316		2,643		326	
持分法投資利益	—		182		182	
為替差益	3,432		—		△ 3,432	
その他の営業外収益	8,904		7,766		△ 1,137	
営業外費用	(20,559)	2.0	(25,970)	2.5	(5,410)	26.3
支払利息	5,088		4,465		△ 622	
たな卸資産廃棄損	7,054		7,065		10	
持分法投資損失	160		—		△ 160	
為替差損	—		7,637		7,637	
その他の営業外費用	8,255		6,801		△ 1,454	
経常利益	98,099	9.5	104,227	9.7	6,128	6.2
特別利益	(11,848)	1.2	(10,047)	0.9	(△ 1,801)	△ 15.2
固定資産売却益	7,275		1,308		△ 5,966	
投資有価証券売却益	2,788		20		△ 2,767	
関係会社株式売却益	1,200		47		△ 1,152	
特許関連収入	—		8,080		8,080	
出資金売却益	54		—		△ 54	
事業撤退損失引当金戻入益	—		590		590	
貸倒引当金戻入益	529		—		△ 529	
特別損失	(5,058)	0.5	(15,278)	1.4	(10,220)	202.1
固定資産廃棄及び売却損	2,791		4,533		1,742	
関係会社株式売却損	619		—		△ 619	
投資有価証券売却損	44		0		△ 43	
関係会社株式評価損	—		54		54	
投資有価証券評価損	26		313		286	
減損損失	640		5,702		5,062	
事業撤退損失	935		—		△ 935	
訴訟関連費用	—		625		625	
環境対策費用	—		1,856		1,856	
特別退職加算金	—		460		460	
在外子会社におけるその他の特別損失	—		1,731		1,731	
税金等調整前当期純利益	104,890	10.2	98,996	9.2	△ 5,893	△ 5.6
法人税、住民税及び事業税	27,307	2.6	29,496	2.7	2,188	8.0
法人税等調整額	4,827	0.5	544	0.1	△ 4,283	△ 88.7
少数株主利益	213	0.0	126	0.0	△ 86	△ 40.5
当期純利益	72,542	7.1	68,829	6.4	△ 3,712	△ 5.1

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期 (19.3.31)		当期 (20.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動資産	(544,237)	% (57.2)	(557,110)	% (57.4)	(12,872)	% (2.4)
現金及び預金	85,677		89,218		3,540	
受取手形及び売掛金	257,380		234,862		△22,517	
有価証券	909		33,000		32,090	
たな卸資産	133,550		132,936		△614	
繰延税金資産	41,336		37,086		△4,249	
未収入金	10,999		14,284		3,285	
その他の流動資産	19,489		21,330		1,840	
貸倒引当金	△5,106		△5,608		△502	
固定資産	(406,814)	(42.8)	(413,427)	(42.6)	(6,613)	(1.6)
有形固定資産	(230,094)	24.2	(245,989)	25.3	(15,894)	6.9
建物及び構築物	65,368		71,815		6,447	
機械装置及び運搬具	69,264		86,088		16,823	
工具器具備品	28,643		26,846		△1,796	
土地	33,065		35,961		2,895	
建設仮勘定	12,406		5,201		△7,204	
営業用賃貸資産	21,346		20,076		△1,270	
無形固定資産	(97,971)	10.3	(93,848)	9.7	(△4,123)	△4.2
のれん	82,074		75,809		△6,264	
その他の無形固定資産	15,897		18,038		2,140	
投資その他の資産	(78,748)	8.3	(73,589)	7.6	(△5,158)	△6.6
投資有価証券	33,948		28,651		△5,296	
長期貸付金	614		430		△184	
長期前払費用	4,393		3,589		△803	
繰延税金資産	27,306		28,604		1,298	
その他の投資	13,037		12,743		△294	
貸倒引当金	△552		△430		122	
資産の部合計	951,052	100.0	970,538	100.0	19,485	2.0

(単位：百万円)

区分	前期 (19.3.31)		当期 (20.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	(377,069)	39.6	(365,570)	37.7	(△11,498)	△3.0
短期借入金	121,707		109,413		△12,294	
長期借入金(一年以内返済)	79,927		93,875		13,947	
社債(一年以内償還)	17,075		6,363		△10,712	
未払金	29		5,000		4,970	
未払費用	44,230		54,286		10,055	
未払法人税等	36,799		33,355		△3,444	
賞与引当金	14,171		16,449		2,278	
役員賞与引当金	13,485		15,121		1,636	
製品保証等引当金	278		257		△20	
事業撤退損失引当金	4,994		4,342		△651	
設備関係支払手形	28,097		11,727		△16,370	
その他の流動負債	5,082		2,070		△3,012	
	11,188		13,307		2,118	
固定負債	(205,358)	21.6	(186,656)	19.2	(△18,701)	△9.1
社債	75,266		70,166		△5,100	
長期借入金	57,065		50,620		△6,444	
再評価に係る繰延税金負債	4,028		4,010		△17	
退職給付引当金	57,947		53,367		△4,580	
役員退職慰労引当金	459		544		84	
その他の固定負債	10,590		7,946		△2,643	
負債の部合計	582,427	(61.2)	552,227	(56.9)	△30,200	(△5.2)
株主資本	(356,269)	(37.5)	(417,003)	(43.0)	(60,734)	(17.0)
資本金	37,519	3.9	37,519	3.9	—	—
資本剰余金	204,143	21.5	204,140	21.0	△2	△0.0
利益剰余金	115,704	12.2	176,684	18.2	60,979	52.7
自己株式	△1,097	△0.1	△1,340	△0.1	△242	22.1
評価・換算差額等	(11,198)	(1.2)	(162)	(0.0)	(△11,036)	(△98.6)
その他有価証券評価差額金	7,454	0.8	2,913	0.3	△4,541	△60.9
繰延ヘッジ損益	△90	△0.0	△319	0.0	△228	252.2
為替換算調整勘定	3,834	0.4	△2,431	△0.3	△6,266	—
新株予約権	108	0.0	286	0.0	177	164.5
少数株主持分	1,048	0.1	858	0.1	△189	△18.1
純資産の部合計	368,624	(38.8)	418,310	(43.1)	49,686	(13.5)
負債及び純資産合計	951,052	100.0	970,538	100.0	19,485	2.0

(前期) (当期) (増減)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 411,965百万円 413,324百万円 1,358百万円
 2. 自己株式数 939,214株 1,055,317株 116,103株

(3)連結株主資本等変動計算書

前期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			72,542		72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損算補による資本剰余金から 利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自 己 株 式 の 取 得				△190	△190
自 己 株 式 の 処 分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）					
当 期 の 変 動 額 合 計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日 残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	10,180	—	875	11,055
当 期 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損算補による資本剰余金から 利益剰余金への振替				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△2,725	△90	2,958	142
当 期 の 変 動 額 合 計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,454	△90	3,834	11,198

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	—	2,753	296,571
当 期 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損算補による資本剰余金から 利益剰余金への振替			—
自 己 株 式 の 取 得			△190
自 己 株 式 の 処 分			9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	108	△1,705	△1,455
当 期 の 変 動 額 合 計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日 残高	108	1,048	368,624

(注)在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英國及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当期（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
当期の変動額					
剰余金の配当			△9,287		△9,287
当期純利益			68,829		68,829
連結範囲の異動			405		405
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		△2	△28	46	16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			1,059		1,059
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）					
当期の変動額合計	—	△2	60,979	△242	60,734
平成 20 年 3 月 31 日 残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,454	△90	3,834	11,198
当期の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
連結範囲の異動				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△4,541	△228	△6,266	△11,036
当期の変動額合計	△4,541	△228	△6,266	△11,036
平成 20 年 3 月 31 日 残高	2,913	△319	△2,431	162

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	108	1,048	368,624
当期の変動額			
剰余金の配当			△9,287
当期純利益			68,829
連結範囲の異動			405
自己株式の取得			△289
自己株式の処分			16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			1,059
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	177	△189	△11,048
当期の変動額合計	177	△189	49,686
平成 20 年 3 月 31 日 残高	286	858	418,310

(注)在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英國及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額	前期	当期
		自 18.4.1 至 19.3.31	自 19.4.1 至 20.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	104,890		98,996
減価償却費	52,692		60,443
減損損失	640		5,702
のれん償却額	6,476		7,171
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 4,378		780
受取利息及び受取配当金	△ 2,316		△ 2,643
支払利息	5,088		4,465
固定資産除・売却損益(益:△)	△ 4,484		3,224
投資有価証券評価・売却損益(益:△)	△ 2,717		293
関係会社株式評価・売却損益(益:△)	△ 580		6
特許関連収入	—		△ 8,080
事業撤退損失引当金戻入益	—		△ 590
訴訟関連費用	—		625
環境対策費用	—		1,856
特別退職加算金	—		460
在外子会社におけるその他の特別損失	—		1,731
退職給付引当金の増減額	△ 8,383		△ 4,462
事業撤退損失引当金の増減額	△ 29,980		△ 16,370
事業撤退損失	935		—
売上債権の増減額(増加:△)	△ 976		11,157
たな卸資産の増減額(増加:△)	19,262		△ 6,422
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 5,064		△ 2,027
未払消費税の増減額(減少:△)	△ 1,969		904
リース資産減損勘定の取崩額	△ 3,129		△ 171
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 10,168		△ 11,847
その他の他	△ 17,700		7,468
小計	98,137		152,674
利息及び配当金受取額	2,473		2,681
利息支払額	△ 5,220		△ 4,444
特別退職加算金の支払額	△ 6,484		△ 355
法人税等支払額	△ 22,193		△ 27,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,712		123,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 62,517		△ 62,969
有形固定資産の売却による収入	12,064		2,907
無形固定資産の取得による支出	△ 6,703		△ 5,864
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 2,744		△ 855
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	1,744		—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△ 6,832
貸付けによる支出	△ 891		△ 113
貸付金の回収による収入	1,142		265
投資有価証券の取得による支出	△ 1,411		△ 1,718
投資有価証券の売却による収入	3,461		35
その他の投資に係る支出	△ 2,129		△ 2,609
その他の他	1,585		939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,401		△ 76,815

区分	前 期	当 期
	自 18.4.1 至 19.3.31	自 19.4.1 至 20.3.31
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 53,125	16,314
長期借入金の返済による支出	△ 8,079	△ 17,159
社債の発行による収入	70,300	—
社債の償還による支出	△ 14,002	△ 30
自己株式の売却による収入	9	16
自己株式の取得による支出	△ 190	△ 289
配当金の支払額	△ 12	△ 9,271
少数株主への配当金の支払額	△ 70	△ 126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,170	△ 10,545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△ 347
V 現金及び現金同等物の増減額	5,463	35,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	86,587
VII 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	245	294
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	86,587	122,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…108 社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタ I J（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタヘルスケア（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 8 社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH
Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

持分法適用関連会社… 3 社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が 12 月 31 日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が 12 月 31 日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
Konica Minolta Medical Systems Russia

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions Finland Oy

の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より連結決算日である 3 月 31 日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら 2 社については平成19年 1 月 1 日から平成20年 3 月 31 日までの15ヶ月決算となつております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ
時価法によっております。

③ たな卸資産
国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が2,894百万円、税金等調整前当期純利益が2,886百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が1,240百万円、経常利益が1,241百万円、税金等調整前当期純利益が1,030百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

前期 15,000 百万円

当期 33,000 百万円

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料、譲渡益を一括計上したものであります。
2. 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了に伴う事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当期において取り崩したものと、新たに計上したものとの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

事業撤退損失引当金取り崩し	8,425 百万円
事業撤退損失	7,834 百万円

事業撤退損失はアフターサービス費用等であります。
3. 減損損失は、主としてメディカル＆グラフィック事業の生産設備及びのれん、情報機器事業ののれん等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
4. 在外子会社におけるその他の特別損失は、英國子会社における貸倒引当金の追加計上及び繰延収益の修正による 581 百万円、同子会社におけるたな卸資産額の修正による 838 百万円及びデンマーク子会社における繰延収益の修正による 312 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英國及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。